

Istanbul Weekly vol.3-no.41

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年12月5日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**プーチン・ロシア大統領のトルコ訪問。
ローマ法王のトルコ訪問。
- 軍事：**在モースル総領事館員救出のための人質交換：英国人二名か。
金銭による徴兵免除。
- 経済：**トルコ、G20 議長国を引き継ぐ。
ロシア、サウス・ストリーム・パイプライン計画の中止を発表。
イラク政府と KRG が石油・予算配分で合意。
- 治安：**アルカーイダ・メンバー、ヤロワ県で拘束。
シシリ市マチュカ公園でカナダ人観光客が強盗被害に。
- 社会：**5年を経過したタクシーを排除。
65歳以上の人口、8%に。

政治

【トルコ・ロシア関係】

●プーチン・ロシア大統領のトルコ訪問

プーチン・ロシア大統領は、12月1日にアンカラを公式訪問予定。アタテュルク廟の訪問、両国首脳会談、両首脳を議長とした第5回トルコ・ロシア・ハイレベル協力評議会が開催される。(11月30日付、dunyabuletini インターネット版)

●【参考論調】ロシア・トルコ関係

2007、2008年以降、ロシアとトルコ、そして両国首脳の路線は次第に平行線を辿っている。過去7年間、プーチン・ロシア大統領による西欧諸国との対立路線は、内外政治の主軸となった。トルコのシリアに対する「勝利の欲望」を秘めた政策、そしてかつてのオスマン帝国領内に仲介する権利を持っているかのようなアプローチは、ロシアの挑戦的な態度に非常に似ている。当然、エルドアン大統領が国連安保理との関係で良く言う、「世界というのは、5カ国だけではない」という発言はプーチン大統領の発言と似ている。ではプーチン大統領が「民主主義の敵」かということ、それは正しくない。むしろ民主主義を理解している。但し、その理解というのは、「パワーを行使し」、「大多数派意見を取り上げ」、そして「少数派の利益も我々は十分承知しているという信念」に基づいた民主主義の理解であり、こうしたアプローチは、トルコで見られるものに似ている。(12月4日付T紙3面、Sezin Oney氏)

●【参考論調】トルコ・ロシアの貿易関係

トルコとロシアは異なる外交政策を展開しつつも、両国の経済関係を発展させようと努めている。しかし、これを実現させるためには、限られた機会の窓を伺うだけではなく、両国間の問題を真っ当に取り上げてこそ初めて可能となる。

両国の貿易合計額は、2008年に380億ドルであったのが

2014年末にはかろうじて320億ドルとなる見込み。両国の貿易は極めて不均衡であり、特にトルコから対ロシア輸出額は、今年は僅か60億ドルである。ロシア国家収入源である石油価格の低下は、(ロシア側の購買力を低下させ)両国貿易関係の急速な発展の障害となり得る。

両国間のシリアを巡る外交政策においては明確な立場の差がある一方で、貿易、エネルギー、観光等の分野で協力関係を強化する方向を目指すのも当然である。しかし、トルコが紛争の中心地あるいはロシアと西欧諸国の対立関係において、どちらか片方に味方するというのは有益な方法ではない。2023年までにロシアとの貿易額目標1000億ドルを達成するために、トレーラー輸出入台数を9000台から4万台まで増やす、輸出生産業者に対する奨励制度設置等の一連の具体的な対応策を考える必要がある。(12月3日付Z紙12面、Faruk Akkan氏(モスクワ特派員))

【ローマ法王のトルコ訪問】

●ローマ法王のイスタンブール訪問

11月29日、フランシスコ・ローマ法王はトルコ訪問の二日目にイスタンブールを訪問し、ブルーモスク、アヤソフィア博物館を訪問した。ブルーモスクではローマ法王に対して、神を象徴したチューリップが描かれたタイルが贈呈された。また、アザーン(イスラムの礼拝の時間を呼び掛ける声)が響き渡る中、同博物館を訪問したローマ法王の様子は世界中のメディアにより生中継された。(11月29日付S紙インターネット版)

●【参考コラム】ローマ法王のトルコ訪問

フランシスコ・ローマ法王のトルコ訪問はヴァチカンにとっても、トルコにとっても大成功だったと言える。初日のアンカラ滞在では、法王はヴァチカン国元首としてより政治的な会談に臨み、また文明間同盟や、中東地域情勢に関する警告や願いをメッセージとして伝えた。エルドアン大統領は、国際メディアが注目するローマ法王のトルコ訪問

を機に、トルコのメッセージを世界中に伝える機会を見つけたと言える。また、ローマ法王のイスタンブール滞在中は、カトリック教会と正教会間の隔たりを縮めるための一歩が踏み出されと言えよう。(12月1日付TurkiyeGazetesiインターネット版)

●ローマ法王のトルコ訪問、観光業関係者喜ぶ

トルコ旅行代理店協会(TURSAB)のバシヤラン・ウルソイ会長は、フランシスコ・ローマ法王のトルコ訪問がトルコの宣伝という観点からは非常に大きな効果があるとし、2015年の予約5%増を見込んでいる旨述べた。イスタンブール観光客数は2013年に1040万人、来年は約50万人増加すると試算。国営テレビ放送TRTは、ローマ法王のイスタンブール訪問中、上空からヘリで生中継を行った。(11月30日付haberler.comインターネット版)

【アレヴィー派関連】

●【参考論調】アレヴィー派と新トルコ

欧州人権裁判所は、トルコにおける宗教の自由に関する画期的な判決を下した。同裁判所は、ジェムエヴィ(アレヴィー派の礼拝場所)が、公的支援を受けることが容認されているモスクや教会、シナゴグと比して、公的支援を受けていないという現状は、トルコ国内の最大非スンニー派であるアレヴィー派に対する差別であるとの判決を下した。同判決によりAKPがアレヴィー派の長年要請していたことを平等に扱うために動くのかどうかは不明である。

AKPはクルド問題に関しては対応するのに、なぜアレヴィー派に関しては動かないのだろうか。この答えはAKPのイデオロギーにある。かつてのトルコのイデオロギーは、トルコ国家主義であったのだが、AKPはスンニー派イスラム国家主義を標榜して裨益してきた。このAKPイデオロギーというのは、同じムスリム仲間、あるいは同じ聖典の民に属する非ムスリムに対しては寛容性を示すが、イスラム内の異端派であるアレヴィー派が自らアレヴィー派と定義することを容認できない。なぜなら、AKPの掲げる多民族ビジョンは、エルドアン大統領がしばしばリストアップしているように、ムスリム国家の「トルコ人、クルド人、アラブ人、ボスニア人、チェルケス人」の団結にあるからである。そしてこの国家(トルコ)の礼拝場所というのは、唯一モスクであって、アレヴィー派の礼拝場所は容認出来ないのである。

従って、ダーヴトオール首相がアレヴィー派の要望を聞き入れるためには、AKPは自らのイデオロギーを問い、よりリベラルで多数を包含するような「新トルコ」の枠組みを受け容れなければならない。(12月3日、HD紙5面)

●アレヴィー派代表組織

2日、ダーヴトオール首相主催の下、首相官邸における公式夕食会が開催され、首相府の発表ではアレヴィー派19名が招待されていたが、(招待されなかった団体も含め)各アレヴィー派団体は、政府のアレヴィー問題解決に向けた動きを批判し、反発を示した。

フェヴズィ・ギュムシュ・アレヴィー派ベクタシュ連盟会長は、トルコには3つの主要なアレヴィー派団体があり、その傘下にアレヴィー派の全ての財団、協会、ジェムエヴィ(アレヴィー派の礼拝場所)が所属しており、その主要団体とは①アレヴィー派財団連盟、②アレヴィー派ベクタシュ連盟、③アレヴィー派協会連盟であるから、政府はこの主要な3つの団体と接触すべきであったとして批判。

(注:招待されていないのは③の団体)。また、レムズィ・アクブルット・アレヴィー派財団連盟会長は、政府に対しては以前、3つ全ての連盟と連絡をとるように伝えていたが留意されず、また同連盟の名誉会長でありジェム財団会

長のイゼッティン・ドアン氏(欧州人権裁判所の判決を引き出した人物)を招待すれば事足りた、政府はこのようにアレヴィー派間の分断操作を行っている」と批判。(12月4日付H紙24面)

●アレヴィー派の礼拝所ジェムエヴィを巡る判決

12月2日、欧州人権裁判所(ECHR、仏ストラスブール)は、トルコにおけるアレヴィー派の会堂ジェムエヴィを礼拝場所として認めない現在の状況は差別にあたることを発表を行った。翌3日、トルコ最高裁判所は、ジェムエヴィは礼拝の場所であるとする下級裁判所の判断を承認しつつも、ジェムエヴィが礼拝の場所であるかどうかについて司法が介入することはできないとの判断を示した。(12月4日付C紙7面)

【クルド問題和平プロセス】

●HDP派遣団、PKK首領オジャランと面会

(1)11月30日、HDP議員関係者4名は、イムラル島に服役中のPKK首領オジャランと4時間にわたって面会した。ブルダンHDP共同代表、バルケン議員、オンデル議員に加えて、新たにハティップ・ディジュレDTK共同代表が同派遣団メンバーとしてオジャランと21年振りに面会した。派遣団は面会后、オジャランのメッセージを発表し、「和平プロセスの当事者(政府とPKK側)が和平プロセスを真摯に進めることが出来れば、今後4~5ヵ月以内に中東地域の将来を決定するような民主的解決がなされるだろう。さもなければ、中東地域のカオス状況はさらに深刻化し、軍事クーデターのような結果を引き起こしかねない」旨警告したと伝えた。(12月1日付H紙20面)

(2)オンデル議員は、面会后、オジャランが準備した和平交渉の議題4項目、即ち、①手順(9項目から構成され、特に停戦プロセスを文書化し、署名入りの合意事項を記録として残すこと等を重視)、②開始のあり方、③基本的協議事項、④行動計画を発表。(12月1日付HT紙16面)

【人道支援団体キムセヨクム】

●行政裁判所、人道支援NGO団体キムセヨクムに対する閣議決定を失効

人道支援NGO団体キムセヨクムのイスマイル・ジェンギズ会長は、9月に閣議において同団体の寄付金募金活動を無効とする決定がなされたことは法律に違反するものとして、同閣議決定に対する失効判決を下した。閣議では同団体の寄付金募金活動に不正行為があるとされていたが、行政裁判所は、キムセヨクムに寄付金募金活動の、権利を剥奪しなければならないような不正行為は行われていないとした。ジェンギズ会長は、同裁判所の判決を歓迎するとし、「トルコの司法制度はまだ機能していることが分かって良かった」旨述べた。(11月27日付TZ紙5面)

●【参考論調】AKPとギュレン運動の同盟関係に何が起きたか?

最近、マケドニアの大学セミナーに招へいされてパネリストとして出席した。質疑応答の部分で、キプロス問題に関する質問がなされると当初思っていたが、予想に反してそのような質問はなかった。その代わりに聴衆から受けた質問の1つは、「AKPとギュレン運動の同盟関係に一体何が起きたのか。」との質問を受けた。自分の回答骨子は次のとおり。

①フェットウッラー・ギュレン師の思想とともに信仰に基づく市民団体運動をヒズメット運動と呼んでいる。同運動は政治的活動ではないが、同運動の中で設立された財団(ワクフ)やメディア組織、世界中に展開する学校を通じて、国内外の政治に間接的な影響を有している。トルコにおいて軍部による政権支配が終焉し、自由民主主義が根付

くのを望む人々と同様にヒズメット運動も、AKP 政権の最初の 2 期は AKP を支援した。多くの市民団体も同じく AKP を支援した。

②しかし、AKP とヒズメット運動の関係は「政治同盟」ではなかった。もし政治同盟であったならば、恐らく AKP の国会会派のかなりのメンバーがヒズメット運動に近い人々によって構成され、こうした AKP に反対する人々がいれば AKP 政権に対して不信任票を投じることもあり得ただろうが、実際にはそうはならなかった。(ヒズメット運動がこのように政治そのものに代弁者を送っていないことを利用して、) AKP 政権は、昨年の 12 月 17～25 日の大規模汚職事件捜査以降、同政権に対する陰謀が企てられたという根拠のない主張に基づき法治国家であることを忘れ、権力の独占を目指して、ヒズメット運動に対して魔女狩りを行っている。これが現状だと理解する。(11 月 25 日付 Z 紙 17 面、Sahin Alpay 氏)

【その他】

●タイに避難中のウイグル人 200 名

ウイグル人約 200 名が中国からタイに避難しており、トルコへの亡命を希望。トルコ外務省は、受け入れる準備があると発表した。一方、中国外務省報道官は、「本件はタイと中国との問題であり他国の関与する問題ではない。」と述べた。(11 月 30 日付 R 紙インターネット版)

【経緯参考】

2014年3月13日、タイ南部ソンヒア地区林間部において、トルコ人と主張する約200名が警察に拘束された。同人等は、「我々はトルコ人であり、トルコに帰国したい」旨主張しているが、身元を示す書類は所持しておらず、警察が調査中。(2014年3月13日付ウイグル.net インターネット版)

②タイにおいて拘束されたトルコ国籍を主張する者は、中国から密航したウイグル人であることが判明。同人等は依然としてトルコへの渡航を希望している。

(2014年3月15日付ウイグル.net インターネット版)

軍事

【IS・シリア関連】

●南東部ハタイ県において大量のたばこ密輸

11 月 24 日、南東部ハタイ県レイハナルにおいて、税関がトラック 1 台を検査した際、たばこ 10 万箱が発見され、関係者 3 名が拘束された。(11 月 25 日付ハタイニュース紙インターネット版)

●シリア国境付近シリア人売春婦摘発

11 月 24 日、ハタイ県イスケンデルンにおいて、売春関係者 22 名（内女性 11 名全員シリア人）が摘発された。(11 月 25 日付ハタイニュース紙インターネット版)

●米アダナ総領事レイハナル市長を表敬訪問

11 月 25 日、ノザ米アダナ総領事は、ハタイ県レイハナル市長を表敬訪問し、「2013 年 5 月 11 日のレイハナル爆弾テロ事件以来、米国はレイハナルの復興を見守ってきた。今後トルコとシリアのため最善を尽くしたい。」と述べた。(11 月 25 日付ハタイニュース紙インターネット版)

●コバニ戦闘 IS 優勢

北シリア・コバニにおけるクルド勢力 YPG と IS との戦闘は、約 70 日間継続中。YPG の発表によると、IS は、戦車等の重火器を使用してコバニを攻撃している。



(11 月 30 日付 R 紙インターネット版)

●コバニにて自動車爆弾テロ

シヤルウルファ県スルチュ地区ムルシットプナル国境検問所のシリア側コバニ入口において、IS による車両爆弾攻撃が行われた。クルド勢力戦闘部隊 YPG は、同トラックはトルコ側から入っており、トルコ軍によるチェックポイントが 1 ヶ月前から約 2km 程トルコ側に遠ざかったことが原因だと主張。一方トルコ軍は、攻撃に利用された自動車はトルコ側から入ったという情報は事実ではないと主張。



(12 月 1 日付 R 紙インターネット版)

●ペシュメルガ兵交代時を狙って IS が攻撃

関係筋によると、北イラク自治政府の軍事組織ペシュメルガ（ペルシャ語系のクルド語で、「死に直面する者」の意）兵 150 名が交代のため北シリア・コバニ地区に向かった際、同交代時を狙って IS から迫撃弾等の攻撃が行われた。(12 月 1 日付 R 紙インターネット版)

●トルコ側へ迫撃砲着弾

南東部シヤルウルファ県スルチュ地区ユムルトウルクにおいて、シリア側から迫撃弾 2 発が着弾。(12 月 1 日付 C 紙 8 面)

●避難民キャンプで FSA 訓練していない

シヤルウルファ県ジェイランブナル所在のシリア避難民キャンプ内で自由シリア軍（FSA）の軍事訓練が行われているとの報道を受け、同県クチュク県知事は、12 月 1 日、同キャンプを視察した結果、FSA の軍事訓練は行われていないと発表。(12 月 2 日付シヤルウルファ.net 紙インターネット版)

●在モースル総領事館員救出のための人質交換：英国人 2 名か

英国政府は、北イラク在モースル・トルコ総領事館員人質事件の際、トルコが拘束した英国人 2 名（シャバス・スルマン（19 歳）、ヒスハン・フォルカード（26 歳））を英国政府に通知することなく人質交換要員として ISIL に引渡したとして、英国政府はトルコに説明を求めている。英国諜報局（MI6）は、2 名が ISIL に参加するため英国を出発したことをトルコ当局に通報し、拘束された際は英側に引き渡すよう要請していた。同 2 名は、トルコ・シリア国境においてトルコ警察に拘束されたことが明らかとなっている。トルコは同 2 名を刑務所に収監したが、英政府への通報は行わなかった。専門家筋は、トルコ国家諜報庁（MIT）が、同人質交換を調整したとしている。(12 月 2 日付 TZ 紙 5 面)

●ペシュメルガ交代兵シリアへ

アナドル通信によると、12月1日、シリア北部コバニでの戦闘に参加しているペシュメルガ兵の交代要員150名は、北イラク・エルビルから専用機によってシャンルウルファ県GAP空港に到着。その後、12月2日遅く、シャンルウルファ県ムルシットプナル国境検問所を通過し、シリアに入った。



(12月4日付HD紙9面)

【PKK 関連】

●和平プロセスにより軍経費削減

トルコ議会和平プロセス評価委員会は、2011年9月～2013年3月(18ヵ月間)の軍経費は約24億トルコリラ、2013年4月～2014年9月(18ヵ月間)の軍経費は、約20億トルコリラであり、22%にあたる約4億トルコリラの軍経費がPKKとの和平プロセスにより削減されたと発表。(11月30日付M紙20面)

【一般】

●F-16 戦闘機1機墜落

12月1日午後12時5分頃、中央アナトリア地方チョルム県において、トルコ空軍所属F-16戦闘機1機が墜落。操縦士は脱出して無事だった。現在原因調査中。(12月2日付C紙8面)

●トルコ製訓練機

2007年、トルコは韓国KAI社製訓練機購入の契約を結んだが、国防省はトルコ製訓練機生産を計画し、2013年テスト機が完成した。同機はHURKUS(自由な鳥の意)と命名され、2015年の本格生産に向けて現在検査を重ねている。(12月4日付C紙7面)



●米海軍兵士に暴行した者13名、裁判所の判断待ち

11月12日、イスタンブール大市ファーティヒ市エミノニュ地区において、米海軍兵士に対し頭から袋をかぶせる等の行為を行った若者13名は、12月3日、検察により暴行及び名誉毀損の罪でイスタンブール第73裁判所へ起訴された。検事は禁固1年8月～10年6月を主張しており、同裁判所は15日以内に裁判を行うか判断する。(12月4日付R紙インターネット版)

●金銭による徴兵免除

トルコ政府は、27歳以上の者が1万8000トルコリラを支払うことにより、徴兵免除となる制度を発表し、申請者は70万人であると予想した。ダーヴトオール首相によると、

同制度により得られた収入は軍の再審装備購入等に充てられる予定。(12月3日付HD紙2面)

●【参考論調】金銭による徴兵免除の後、選挙前倒しはあるだろうか

ダーヴトオール首相は、兵役未了の27歳以上男性は、2015年1月1日までに1万8000トルコリラを支払う代わりに兵役が免除されると述べた。同計画で得られる収入は、トルコ軍装備の代替更新に充てられる。しかし、軍関係者によると、シリア問題を抱えている現状において人的資源の弱体化を招くことに加え、(1万8000リラを支払うことの出来ない)貧しい者は必ず徴兵されることに対し、反発を惹起する可能性があるとの懸念している。2011年11月、30歳以上の者は、3万リラを支払うことにより兵役免除となった。当時政府は約45万人が申請すると予想したが、申請者はわずか6万6000名であった。

この施策が(来年6月に予定される総選挙の)選挙対策なのかどうかという観点から、選挙前倒しを否定したダーヴトオール首相の発言を改めて検証する必要がある。(12月3日付HD紙3面、Murat Yetkin氏)

経済

●中央銀行、預金準備調整を視野

11月27日、中央銀行は、商工ローンの外資依存の減少を促すため、預金準備及びリザーブ・オプション・メカニズムの調整の可能性を示唆。中央銀行は、新興市場への資本流入には、不透明な国際金融政策及び政治リスクにより不安定さが残っているとしている。米FRBは来年、2006年以来となる金利引上げを示唆したが、引上げ時期については不透明な状況。本年第3四半期末時点におけるトルコ銀行の長期対外債務は633億ドルで、2013年末時点での560億ドル、10年前の30億ドルから増加している。中央銀行は、クレジットカードや自動車ローンの年間増加率は減少しているものの、消費者ローンや住宅ローンの需要は依然として強いとしている。(11月28日付HD紙10面)

●消費者信頼感指数、本年最低水準に下落

11月27日、統計庁が発表した本年11月の消費者信頼感指数は、前月の70.3ポイントから68.7ポイントに下落し、本年最低水準となった。9月は74.0ポイントであった。今後12ヵ月の家計経済状況予測指数は、前月の90.2ポイントから88.6ポイントに下落し、一般経済状況予測指数も91.3ポイントから90.5ポイントに下落した。また、失業者数予測指数も73.7ポイントから70.8ポイントに下落し、貯蓄可能性指数も26.1ポイントから24.7ポイントに下落。(11月28日付HD紙10面)

●ババジャン副首相、現職に留まる可能性を示唆

ババジャン副首相は、日経ビジネスデیلیー紙のインタビューにおいて、自身の去就について、「2002年のAKP政権発足時から内閣にあり、そろそろ閣外に去るのが自然だ。他方、首相が閣僚を任命するシステムであり、しかも閣僚たるには国会議員である必要はないのはその通りである。個人的には民間セクターに戻りたいのだが、政治の世界では個人の考えで物事が決まらないのも事実だ。来年の総選挙後に何が起るか、確実なことは言えない」とも述べ、民間任用閣僚として内閣に留まる選択肢もあることを明かした。(11月28日付HD紙10面)

●トルコ、ヨルダン川西岸地区に工業地帯建設

11月26日、ウシュク・トルコ科学産業技術大臣とモスタファ・パレスチナ副首相兼国家経済大臣は、パレスチナの都市、ヨルダン川西岸地区ジェニンに工業地帯を設置する

覚書きに署名した。同工業地帯は、TOBB-BIS Inc. によって建設工事が行われる予定で、アフメット・シェケロール同社取締役代表は、工業地帯を設置するだけでなく、フリーゾーンとし、トルコ人、パレスチナ人、その他の投資家に独自の優遇措置が与えられるとしている。TOBBによると、ジェニン工業地帯は 92 万㎡、イスラエルのハイファ港及びヨルダン・パレスチナの境からわずか 30km のエリアに建設される予定。(11 月 28 日付 HD 紙 10 面)

●トルコの貿易赤字減少

トルコの貿易赤字は、10 月の原油価格の低下による輸入額の減少によって、15.8%減少し、62 億 5000 万ドルと、7 カ月ぶりの低水準となった。アナリストは、今後も貿易赤字と経常赤字は減少傾向が続くとみている。

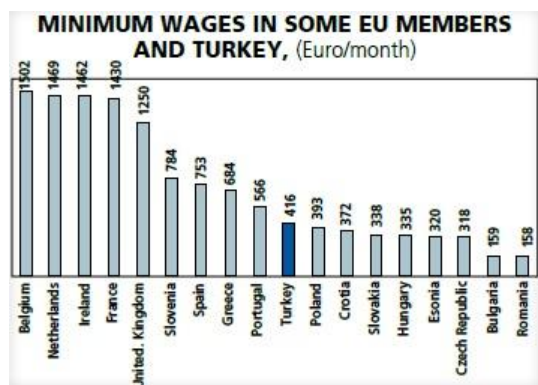
トルコ統計庁 (TUIK) によると、本年 1~10 月期は 18.2% 減少し、676 億ドル、過去 12 カ月の累積赤字は約 848 億ドルで過去 21 カ月で最低水準。また、輸出の輸入に対する割合は、67.2%で過去 7 カ月で最高水準に達した。(11 月 29 日付 M 紙 10 面)

●最低賃金分析

賃金労働者の最低賃金は、政府、職種別労働組合、事業者組合らで構成される最低賃金委員会で 12 月に決定され、半月に 1 度実施される。2014 年の上半期の最低賃金は、ネットで 846 リラ、下半期は 891 リラ。2015 年の上半期は 918 リラ、下半期は 946 リラとされている。

EC 統計局 (Eurostat) は、2013 年のトルコの最低賃金はグロスで 416 ユーロと発表しており、ベルギー、オランダ、アイスランドの約 28%であるが、保険料や税金を控除すると 321 ユーロとなる。また、トルコでは公式発表で 3 万人とされている失業者以外にも、ILO の基準に満たしておらず失業者としてカウントされていない 2 万 5000 人の失業者も存在し、最低賃金の収入も得られていない人口は約 6 万人に迫っている。その他、1100 万人の専業主婦や 250 万人以上と見られる違法就労者が存在する。

AKP 政権は 2003 年以降、全ての賃金を物価上昇率以上に引き上げてきたとしているが、物価上昇率とは物価上昇の平均値に過ぎず、賃金労働者が直面している実価格は考慮されていない。また、経済成長率によってもたらされた所得分配も反映されておらず、2005 年から 2014 年までの平均成長率は 4.3%であるが、その間の最低賃金は 2.3%上昇したに過ぎず、年間平均成長率の 4.3%から 2 ポイントも低くなっている。(12 月 1 日付 HD 紙 10 面)



GDP GROWTH RATE AND NET INCOME: REAL PERCENTAGE CHANGE, %

	Public Worker	Private Sec. Worker	Civil Servant	Minimum Wage	GDP Growth
2005	2.7	0.5	2.6	4.2	8.4
2006	-2.7	-0.7	6.2	-0.9	6.9
2007	3.1	2.5	3.9	-0.7	4.7
2008	-1.9	-2.5	6.5	8.5	0.7
2009	-0.5	2.3	8.2	2.6	-4.7
2010	-3.6	0.3	-1.4	0.9	9.2
2011	1.7	-2	6.3	3	8.8
2012	-1.4	1.9	4.5	2.7	2.1
2013	-0.1	1.7	-0.2	1.8	4
2014*	0.9	0.8	1	1	3.1
2005-2014	-0.2	0.4	3.7	2.3	4.3

(*) Estimated
Source: Ministry of Development

●EU 経済の減速により輸出減少

トルコ輸出者協会 (TIM) が発表した本年 11 月の輸出額は、128 億 8000 万ドルで対前年同期比 6.4%減少した一方、本年 1~11 月までの輸出総額は、1442 億 7000 万ドルで対前年同期比 4.4%増加。11 月の輸出減少は、EU 経済の減速及びイラクへの輸出減が主な要因。しかし、アフメット・ビュユックエキシ TIM 会長は、トルコの主な輸出先である欧州経済 (特にドイツ、イタリア) が減速してきているが、本年第 3 四半期のユーロ圏の経済は、対前年同期比で 0.8% 成長しているため、11 月の輸出減については心配無用としている。(12 月 2 日付 HD 紙 10 面) ●トルコ、初めての G20 議長国

(1) 首相、G20 サミットに向けてメッセージ

ダーヴトオール首相は、第 15 回 MUSIAD 国際見本市のガラディナーにおいて、トルコは、もはや 1996 年の政治的に行き詰まった国でもなければ、1999 年のように国際的な危機の中にある国ではなく、グローバル経済において上昇するスターであり、アクターである旨述べた。同首相は、トルコは 12 月 1 日以降、G20 の議長国を務めることに言及しつつ、最優先事項として、世界の最も発展した経済と最も低い開発国との間をつなぐ橋として、多くの活動を行っていく予定である旨述べた。(11 月 29 日付 M 紙 10 面)

(2) 議長国トルコとして 3 つの I (アイ) を重視

トルコは 12 月 1 日から 1 年間、G20 の議長国を引き継いだ。ババジャン副首相は、G20 は世界の貿易の 75%、経済の 80%、人口の 3 分 2 を占めることに言及しつつ、トルコが議長国を務める間、既存の議題について議論するとともに、「包括主義 (Inclusiveness)」、「実行 (Implementation)」、「投資 (Investment)」の 3 つの I (アイ) において議論をリードしていく旨述べた。同副首相は、また、G20 非メンバー国は 180~190 カ国が存在し、それらの国々に疎外感を与えるのは望ましくなく、G20 のプラットフォームにおいて、それらの国々の問題も議題に載せ、彼らの声が届けられなければならない旨述べた。

G20 は来年、力強く持続可能なバランスのとれた成長、インフラ投資、金融措置、国際金融構造、国際的税の問題、気候変動への資金動員、開発と貧困との闘いなど 11 の基本的な議題を取り上げる。

議長国トルコは、G20 の非メンバー国・団体である、スペイン、シンガポール、アゼルバイジャン、ASEAN、アフリカ連合 (AU) 及びアフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD) をオブザーバーとして招待する。

(12 月 2 日付 M 紙 9 面)

(3) 首相：G20 議長国として雇用に焦点

ダーヴトオール首相は、G20 は成長を確保するための重要な合意をしているが、今こそ行動に移す時であるとしつつ、トルコの議長国としての優先課題は、3 つの I (アイ) である、このため、中小企業の関心のある事項を特に強調していく、雇用における男女の平等を追求し、若年層の雇

用に焦点を当てる、これはトルコの議長国としての独自にフォーカスする事項の一つである旨述べた。(12月3日付M紙インターネット版)

●ロシア、サウス・ストリーム・パイプライン計画の中止を発表

(1)EUは、サウス・ストリーム・パイプライン計画変更後の新たなエネルギー資源がキー

2日、トルコを訪問中のプーチン大統領は、ロシアから欧州へ黒海経由で天然ガスを輸送するパイプライン「サウス・ストリーム」敷設の計画中止を表明。450億ドル(約5兆3500億円)規模の同計画はウクライナを迂回して欧州にガスを供給できるルートを設定するものであるが、ウクライナ問題を理由にEUが建設に協力しないよう関係国に働きかけているためとしている。EUは引き続き問題解決に向けた内部協議を継続するとしている。また、ロシア国営天然ガス会社ガスプロムは、ウクライナを回避し、トルコに年間輸送量630億 m^3 となる新たなパイプラインの敷設の計画を明かしたが、ユルドゥズ天然資源エネルギー大臣は、パイプラインがトラキヤ地方を通過する可能性を示しつつも、最終的にはどうなるか分からないとしている。(12月3日付HD紙10面)



(2)BP社、サウス・ストリーム・パイプライン計画による影響なし

プーチン大統領が、サウス・ストリーム・パイプライン計画の中止を表明し、代替案としてトルコを経由する新たなパイプラインの敷設計画を明かしたが、TANAP開発を請け負うコンソーシアムのリード企業であるBP社の幹部は、これによるTANAPへの否定的な影響はないとした。TANAPは、カスビ海に埋蔵されている天然ガスをアゼルバイジャンのShah Deniz II油田からトルコ経由で欧州まで輸送するパイプライン(年間輸送量160億 m^3)であるが、同社幹部は欧州の関係企業とは既に長期販売契約に合意しており、直接的な影響はないとしている。(12月4日付HD紙10面)

(3)トルコ、ロシアに対し天然ガス価格の更なる引下げを求める

2日、プーチン大統領は、天然ガスの価格を6%引き下げることが表明したが、ダーヴトオール首相は、6%の減額は満足できる結果ではなく、更なる引下げを求めると表明。公式には、どの程度の引下げを目指しているのか発表されていないが、関係者によるとトルコ側は15%の引下げを求めている模様。(12月3日付HD紙10面)

(4)【参考論調】「勝者はロシア」

与党AKPはロシアとの合意を称賛しているが、専門家によると真実は決して称賛に値するものではない。ロシアによる天然ガス輸出価格の6%値下げは、トルコのBOTASの損害を埋めるものではなく、中止されたサウス・ストリーム・パイプラインの代わりに建設される新たなパイプラインの建設費用は高額になると言われている。トルコは地中

海地方アックユ原子力発電所で生産される電力を15年間購入する保証を与え、トルコはロシアに15年間で735億ドル支払う一方、ロシアから輸入する天然ガスの値下げはわずか6%に留まっている。電力エンジニア会議所のダマル・エネルギー作業部会長は、今回のプーチンのトルコ訪問での勝者はロシアであると強調。ダマル氏は、ロシアがアックユ原発で生産する電力をキロワット時価格12.35セントでトルコに売るが、これは天然ガス価格における6%の値下げ分より高くつくものであり、原発で生産される電力はトルコに高い価格で販売されると述べた。

機械エンジニア会議所のトゥルクユルマズ・エネルギー作業部会長は、サウス・ストリームに代えてトラキヤ地方に続く新パイプラインは、非常に長く、かつコストは高い、新パイプラインは、トルコのBOTASではなく、ロシアのガスプロムが発言権をもつことになると述べた。

サウス・ストリームは犠牲に

ロシアが計画していた400億ドル規模のサウス・ストリーム・パイプラインは、エネルギー価格の大幅な下落、欧州における需要の低下、EUとモスクワの間のウクライナを巡る対立などの犠牲となった。サウス・ストリームによって、天然ガス630億 m^3 、すなわち欧州の需要の10%以上を黒海経由で輸送する計画であったが、ウクライナ危機の結果、EUは同プロジェクトの承認プロセスを棚上げ。ある関係者は、トルコが必要とする天然ガスの4倍を送ガスすることになるトルコ経由の新パイプラインについて、トルコを経由するガスは欧州に輸送しなければならないとして、輸送リスクが生じることを指摘。

(12月3日付C紙10面 Mustafa Cakir氏)

●第3大橋接続道路の入札は2015年3月

トウルハン道路総局長は、(建設中の)ポスポラス第3大橋(Yavuz Sultan Selim大橋)に接続される、Kinali-Ödayeri, Kurtkoy-Akyazi間の自動車道の建設の入札が、2015年3月6日に実施されることを発表。また、同自動車道の建設はBOT(Build-Operate-Transfer)方式によること、これまでに42社が入札図書を検討し、12社が購入した旨述べた。(12月2日S紙12面)

●イラク政府とKRGが石油・予算配分で合意

2日、イラク中央政府は、北部のクルド自治政府(KRG)との間で石油輸出と予算配分問題で合意し、2015年1月1日に発効予定。合意内容によると、KRGは日量25万バレルの石油を輸出し、キルクークでは日量30万バレルを輸出することになる。これらの石油は、イラク石油輸出公社

(SOMO)を通じて輸出される。一方、KRGは、イラク中央政府の財政支出の17%を確保することになった。(12月3日付HD紙10面)

●トルコ、4.30ドル/日以下の生活者が160万人

2日、統計庁は、2013年において、1日当たり4.30ドル以下で生活する人口が全体の2.06%にあたる157万9358人と発表。2012年の2.27%から微減したが、1日当たり2.15ドル以下で生活する人口比(0.06%)に変化はない。1日当たり4.30ドル以下で生活を送る人口の内訳として、都市部は0.64%、地方で5.13%。トルコの最低賃金は、月額891リラ(約400ドル)であり、トルコ公共労働者組合によると、貧困ラインは月額1999.14リラと定められている。また、統計庁によると、4人家族の場合、食費月額の平均は949.89リラとされており(9月)、公務員の平均給与月額2185.30リラの43.47%を占めている。(12月3日付Z紙7面)

●オフィス賃貸料、地下鉄の路線に沿って高騰

イスタンブールにおけるオフィス市場に関する調査の結

果、近年、Kagithane、Umraniye の株が上昇、賃貸料の上昇の最大の要因は、地下鉄路線が通過していることが判明。

JLL トルコの報告書によれば、近年、鉄道の路線が通過する地点のオフィスの1㎡当たりの賃料が数倍上昇し始めており、地下鉄路線上に所在する既存オフィスの賃料は40%から150%に高騰。

<地区毎の賃料の変動>

○Levent：2005年の賃料水準を100とした場合、2013年の賃料の指数は230。1㎡当たり47ドル。

○Maslak：2005年の賃料水準を100とした場合、2013年の賃料の指数は290。1㎡当たり20~37ドル。

○Kagithane：2017年に地下鉄が開通予定であるため、需要が急増、1㎡当たり15~30ドル。

○Umraniye：2015年に完成予定のUskudar-Cekmekoy間の地下鉄路線、マルマライ（ボスポラス海峡横断地下鉄道）、メトロバスなど、交通機関の接続の優位性が地域のオフィス需要を押し上げている。

○Kavacik：地域で鉄道交通システムが存在しないため、ロケーションの良さを有利に活かせず、現時点で新たなオフィス建設プロジェクトはない。

(12月3日付M紙13面)

●石油価格下落に伴い消費者物価指数は微増

3日、統計庁が発表した11月の消費者物価指数は、年間ベースで0.18%上昇し、9.15%。ロイターによる調査では0.3%上昇すると見られていたが、石油価格の下落に伴う輸送及び食品価格の下落が要因。食品・ノンアルコール飲料部門では14.37%、衣服部門は月間上昇率が最も高い4.11%。(12月4日付HD紙10面)

●トルコ人ビジネスマン、査証要件の緩和を求める

トルコ人ビジネスマンは、米国、中国、ブラジル、EU諸国含む37カ国について、査証要件の緩和を求めている。特に、EUについては、関税同盟の枠組みにおいて、モノの移動は自由であるが、人の移動については障害があり、相互の経済関係発展の大きな障害となっているとし、もし、査証要件の緩和が実施されれば、トルコは欧州の多くの分野で大きく貢献できるとしている。(12月4日付HD紙11面)

●トルコのガソリン価格世界で第2位

1日、ブルームバーグの発表によると、トルコのガソリン価格は世界第2位となる2.23ドル/ℓ。第1位は、ノルウェーで、2.45ドル/ℓ。しかし、ノルウェーでは1日当たりの平均収入が272ドルであり、日額の平均収入に占めるガソリン1ℓの価格の割合は0.9%、トルコでは1日当たりの平均収入が29ドル、日額の平均収入に占めるガソリン1ℓの価格の割合は7%となり、ガソリン価格の絶対価額はトルコの方が安価であっても、対購買力ではノルウェーを下回る。第3位は香港で2.15ドル/ℓ。香港での1日当たりの平均収入は110ドルであるため、日額の平均収入に占めるガソリン1ℓの価格の割合は1.9%となる。(12月4日付TZ紙6面)

●イスタンブール訪問外国人1100万人

イスタンブール文化観光局によれば、2014年1~11月期、1100万人の外国人観光客がイスタンブールを訪問、昨年同期比13%上昇。出身国別では、ドイツ10.2%、ロシア5.1%、イラン4.9%、米4.6%、英4.2%、仏・伊がそれぞれ3.9%。(12月4日付S紙14面)

●Fiat-Tofos社製Doblo、米、加へ輸出開始

トルコのTofas社で開発、生産されている自動車Dobloの米国、カナダへの輸出が始まった。Fiat-Dobloは、米国で

はRamというブランド名の下Pro Master Cityという名で売り出される。Tofas社ブルサ工場において、ダーヴトオール首相、アルンチ副首相出席の下行われた式典で新たに発表された。ムスタファ・コチ・コチ・ホールディング及びTofas社CEOは、Dobloの新モデル生産とともに始まった投資は、新型セダン、ステーション・ワゴン、ハッチバックなど3種の新型モデルについても継続する旨、従来の投資を除きこれらのモデルの開発への投資だけで14億ドルに及ぶこと、過去4年間の自動車部門への投資は100億リラに及ぶ旨述べた。(12月4日付C紙11面)



(<http://www.objektifhaber.com/tofas,-dobloyu-abdye-satacak-91598-haber/>)

●Sasa ポリエステル社の Indorama 社への売却にトルコ繊維業界から異議

インドの Indorama 社が購入しようとしていたトルコの繊維会社 Sasa ポリエステル 社の売却に異議を唱えるトルコの繊維業界の10社が、サバンジュ・ホールディングとの協議を開始。イスタンブール繊維・原材料輸出業連合(ITHIB)イスマイル・ギュルレ会長は、本件についてサバンジュ・ホールディングのギュレル・サバンジュ会長と協議を行ったと発表。トルコ繊維業界として Sasa ポリエステル 社を求めており、トルコ企業10社が共同で応札すると説明したのに対し、サバンジュ会長からは協議への前向きな返答を得た旨述べた。

ギュルレ ITHIB 会長はサバンジュ会長に対して、「自分は繊維業者として20年にわたって Sasa ポリエステル社から原材料を購入しており、トルコにとって重要な戦略的施設を守ることは極めて重要、我々はこの問題を国の問題としてみている」旨述べた。

Sasa ポリエステル社は、本年4月に、株式の51%を6200万ドルで Indorama 社に売却されることが発表されていたが、その後、トルコの繊維業界は、戦略的な生産業が外国企業の支配下に置かれることを望まないとして、競争当局(Rekabet Kurumu)に申し立てを行った。

Sasa ポリエステル社は、1966年にポリエステルの製造を開始、2000年にはデュポン社との合併会社となり、DupontSA社に社名を変更、2004年にサバンジュがデュポン社の株式を買い取って Advansa、その後 Advansa Sasa Polyester Sanayi A.S.、Sasa社と社名が変更されてきた。Sasa ポリエステル社は、南東部アダナに2つの工場を所有している。(12月2日付M紙9面)

治安

【シリア・イスラーム国関係】

●インド人ジハードист拘束

「イスラーム国(IS)」に参加していたインド人戦闘員アリーブ・マジッド氏(22歳)が、イスタンブールにおいてインド警察により身柄を拘束された。

インド人戦闘員は、約束されていた2000ドルの月給が支

給されなかったことから IS を離脱し、イスタンブールへ脱出していたとのこと。(12月1日付C紙9面)

●アルカーイダ・メンバーがヤロワ県で拘束

11月13日、ヤロワ県中心部でアルカーイダのリビア・リーダーAbd EL Basset AzzouzがCIA、MIT、トルコ警察合同捜査により身柄を拘束された。同人は2012年にリビアで発生した在リビア米国大使殺害事件の主導者とされる。CIAは、同人が偽造パスポートを使用し、イスタンブール県内に潜伏しているとの情報を掴み、MIT、トルコ警察と合同で捜査を行っていた。捜査の結果、同人がヤロワ県内に居住していることが判明、身柄を拘束した。同人は11月24日にヨルダンに移送され、その後アンマン経由でアメリカに移送されたこととされる。(12月4日付M紙21面)

【参考】2012年在ベンガジ米国総領事館襲撃事件 イスラム教の預言者ムハンマドを冒とくしたとされる映画がインターネット上に投稿されたことに対する抗議行動が発端となり、リビア東部ベンガジの米領事館が2012年9月11日夜に襲撃され、当時同領事館を訪問中であったクリストファー・スティーブンス駐リビア米大使ら米国人4人が殺害された事件。同領事館は、武装集団に取り囲まれロケット式の手りゅう弾によって襲撃されて炎上した。



(M紙インターネット版より)

●米国がガーズィアンテプ県に注意警告

在トルコ米国大使館は、ガーズィアンテプ県内にある過激派組織が反アサド体制組織シリア国民連合(SMDK)を攻撃する可能性があるとして、在留米国人に対して警告を发出。(12月4日付M紙21面)

【デモ関連】

●チューネルで反「イスラーム国(IS)」デモ

1日、イスティクラール通りチューネル駅前で「イスラーム国(IS)」のコバニ侵攻に反対する50名規模のデモが発生。警官隊がデモを制止し、デモ参加者2名の身柄が拘束された。(12月2日付R紙インターネット版)



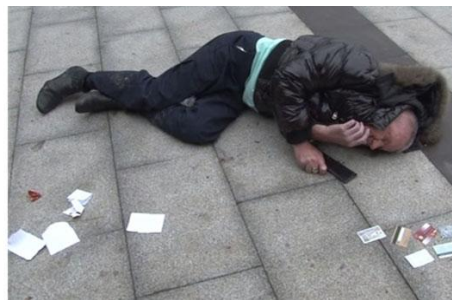
(R紙インターネット版より)

【一般】

●シシリ市マチュカ公園でカナダ人観光客が強盗被害

29日、午前8時頃、シシリ市内のマチュカ公園内をカナダ人男性観光客(71歳)が散歩中、不審な男から財布を渡すよう言われこれを拒んだが、男に殴られ、財布、貴重品を強奪された。

観光客が倒れ込んでいるところを清掃人に発見され、病院に搬送された。(11月30日付M紙9面)



(M紙インターネット版より)

●ビンギョル県で機動隊隊長が銃撃され負傷

11月29日夜、東部ビンギョル県レジェップ・タイプ・エルドアン地区でアリ・イフサン・ギュンギョル機動隊長がバイクに乗った何者かによる銃撃を受け負傷し、病院へ搬送された。犯人らは現場から逃走した。11月30日、ビンギョル県庁は、テロリストによる攻撃ではないと発表。同地区では、10月9日にも警察幹部2名が銃撃を受け死亡している。(12月1日付HD紙3面)



(HD紙インターネット版より)

●違法盗聴に関し、裁判所が容疑者5名を拘束

1日、アンカラ裁判所は、エルドアン大統領(当時首相)に対する政治的違法盗聴に関し、容疑者13名が捜査対象となっている件に関して、その内5名に対する拘束命令を发出。エルドアン大統領に対する政治的違法盗聴については、2012年12月21日にエルドアン大統領(当時首相)の執務室、自宅から盗聴装置が発見され、昨年2月から捜査が行われていた。(12月2日付R紙インターネット版)

社会

●5年を経過したタクシーを排除

イスタンブール交通調整センター(UKOME)は、2015年1月1日以降、5年以上使用されているタクシー車両の走行を認めない決定を下した。イスタンブールには1万7395台のタクシーが走行しており、この内3005台が5年を超えている。

イスタンブール・タクシー組合会長は、利用客に満足してもらうために必要な措置であると理解を示しながらも、車両の更新ができないドライバーに配慮も必要だとして、UKOMEに対して措置開始時期の延長を申し入れている。

(11月28日付HT紙28面)

●不正タクシーメーターは封印

タクシーメーター検査管理規則に関する変更が官報で発表された。この変更により、今後、タクシーが車検を受けた際に適切と見なされたタクシーメーターには封印システムを設置することで、車検後にメーターを取り外して不当に改造されることを防ぐ。タクシーメーターを改造のために取り外した場合には、このメーターは二度と使用出来

ないことから、このシステム導入により不当な行為を行うタクシーの根絶が期待される。(12月1日付HT紙12面)

●トルコ税関・貿易大臣、『発癌性のある靴がトルコ市場で販売されている』と発表

ジャニクリ税関貿易大臣は、トルコ国内に発がん性物質を含んだ靴約3万3000足以上が不法に市場に出回っていることから同省が調査を開始し靴のタイプ、及びブランドを特定し、これらの写真を国内81県に通報したと発表。

(11月28日付HD紙2面)

●道路の通行止めにご注意

アジア側とヨーロッパ側を結ぶ(ボスポラス海峡地下車両用)ユーラシアトンネルの工事にともない、(ヨーロッパ側の)サマティヤ地区の交差点からイエニカプ地区の交差点までの2車線が6ヵ月、通行止めとなる予定。また、環状線TEM道路のマフムットベイ西の交差点とチョバンチェシュメの交差点も一部通行止めとなるので注意が必要。

(12月2日付HT紙23面)

●65歳以上の人口、8%に

ユルマズ開発大臣は、65歳以上の人口が8%に達し、0~14歳の人口全体数が減少、トルコは高齢化社会に向けて進んでいる旨発表。また、今後、高齢者(65歳以上)の割合が2023年には10%、2050年に21%に増加し、若年人口は2013年に24%、2023年21.2%、2050年15.7%になるとして、同大臣は、「70歳になったら引退」という考えはもう終わりであると言及。

【トルコの人口・健康に関する調査】

- ・15歳以下の人口 26%
- ・一戸当たりの居住人数：4.5人→3.6人へ減少(過去20年間の推移)
- ・一人暮らし世帯：9%
- ・就学歴のない6歳以上人口：女性28%、男性16%
- ・女性が就労出来ない理由が子育てと妊娠だと考えている人：24%
- ・女性が就労出来ない理由が配偶者及び家族からの許可が貰えないケース：15%
- ・女性の平均身長：158cm
- ・太り気味女性率：29%
- ・肥満の女性率：27%
- ・女性の平均結婚年齢：21歳
- ・女性(15歳~19歳)の早期結婚率：7%
- ・1歳未満の子供の死亡率：13%(2008年17%)
- ・女性の合計特殊出生率(西部)：1.9%
- ・女性の合計特殊出生率(東部)：3.4%
- ・帝王切開での出産率：48%
- ・中絶率：5%(5年前より50%減少)
- ・10人に1人の子供が肥満

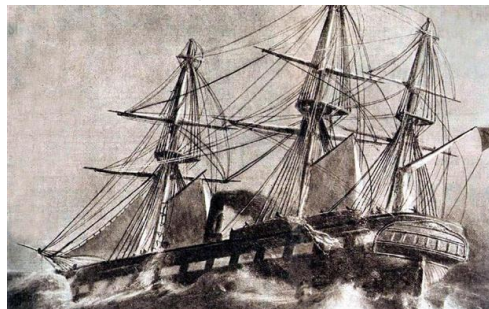
(12月3日付HT紙17面)

●映画『エルトゥールル号』は来年の秋に公開

黒海地方を訪問した横井駐トルコ日本国大使は、今話題の日本トルコ合作映画「エルトゥールル号の悲劇」の制作は来秋には完了すると発言。また、アブドゥル・ジェリル・トラブゾン県知事を表敬した横井大使は、トラブゾンは日本ではアンカラよりも知られている場所である。歴史的なシルク・ロードがあり、素晴らしい自然があるからである」旨述べた。現在製作中の映画エルトゥールル号は、日本の心優しい村人がいる串本町沖にて沈んだオスマン帝国海軍軍艦エルトゥールル号事件を記憶として残すために制作されていると説明。

エルトゥールル号は、オスマン帝国アブドゥルハミッド2世の命を受け、日本へ寄贈品を渡すべく出航し、その帰路の1890年9月16日、台風に遭い和歌山県串本町沖で沈没し、乗組員533名が死亡した事故。

(12月4日付HD紙7面)



●インターネット利用の自由度、対トルコ評価は降格

フリーダムハウス(米国本部のNGO。自由と民主主義を監視する組織)は、インターネットの自由度に関する調査を行い、トルコは前回の調査に比べて6ポイント失い、ウガンダ、アンゴラ、チュニジア、シンガポール、インドネシア、ザンビア、モロッコ、ヨルダン、リビア、バングラデシュ、ルワンダより悪い評価を受けた。また、インターネットに関する制限事項9つの内、中国、ベネズエラが8つ、トルコでは7つが制限されている。4日発表の65カ国の法調整及び制限に関する基本情報を考慮して作成されたレポートによると、トルコは「(インターネット上の自由が)一部自由」な国と位置づけられた。

制限されている内容としては、ソーシャルメディア上における政治、社会、宗教に関する記述や発言がブロックされている。インターネット上で政府に関する批判を行った記者やブロガーが逮捕される、攻撃を受けるといった項目では、トルコは、エチオピア、ベトナム、サウジアラビア、ロシア、アゼルバイジャンと同等。なお、ザンビア、モロッコ、カンボジア、レバノン、ヨルダン、リビア、スーダンは、インターネット上の制限事項がトルコより少ない国々とされており、アイスランド、エストニア、カナダ、ドイツ、米国、日本、英国、アルゼンチンはインターネットに関して「一番自由」な国々であるとされた。(12月4日付C紙6面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp
 WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html
 Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計			
2014.1.1～2014.12.4 ※総領事館に訴出があったものを集計			
窃盗	詐欺	ぼったくりバー(相談)	高額絨毯購入(相談)
1件	4件	32件	4件

- ぼったくりバー
 11月27日、邦人男性旅行者がスルタンアフメット地区で知り合ったアラブ人系の男性に誘われるまま、タクシム地区のバー2軒で飲酒し、合計7000リラを支払われたケースが発生。
- 窃盗(置引) ※発生地はエーゲ海地方ムーラ県(当館管轄県)
 12月3日、邦人男性旅行者がムーラ県フェティエ遺跡地区で、所持していたノートパソコンとカメラの入ったバックを近くの柵にチェーンで繋いで置いていた際、何者かにチェーンを切られ、盗まれたケースが発生。
- ★当館HP更新のお知らせ(事後広報)★
- 第24回イスタンブール日本語弁論大会実施のお知らせ(12/3) NEW
- 総領事近況挨拶「総領事から見た魅力のイスタンブール」を掲載しました。(11/28) NEW
- 平成26年度第2回安全対策連絡協議会の開催(11/27) NEW

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。